

Title	政治学における科学革命の構造 (二・完) : 政治認識の諸様相
Sub Title	The structure of scientific revolutions in political science (2, end)
Author	曾根, 泰教(Sone, Yasunori)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1975
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.48, No.9 (1975. 9) ,p.60- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19750915-0060">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19750915-0060</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 政治学における科学革命の構造(二・完)

—政治認識の諸様相—

曾 根 泰 教

序 章

第一章 科学革命の構造……(以上前号)

第二章 認識および説明の原理

第三章 政治分析の構造

結 論

## 第二章 認識および説明の原理

科学的説明は発見された事実の理由についての根拠を論理的に明らかにする作業とすれば、事実の発見および認識活動はより広い範囲の知的活動である。社会科学における説明の構造と科学的説明に対する最近の批判を知るためにも、認識における基本的性格を検討することが重要であろう。

「我々は語りうる以上のものを見ている」(M・ポラニー)というように、まず最初に論ずべきことは、認識の基礎ともい  
うべき、「見る」ということをいかに位置づけるかということの必要性である。たとえば、ある種の実証主義者の言うように  
物を見るときに単に白紙の状態でのぞめば、偏見バイアスを除くことができる。あるいは「事実をして語らしめる」という意見はも  
う一度検討の余地がある。つまり、ある現象を見ても大人と子供では異なるものを見、社会学者と物理学者では同一のもの  
が異なる意味をもつのである。簡単に言つてしまえば、知識の差は異なる像を提供するのである。N・R・ハンソン(Ne-  
wood Russell Hanson)は次のように述べている。「xの観察はあらかじめもつているxの知識により形づけられるのであ  
る」。「物理の実験室を訪れたものは、物理学者が見ているものを知るためにはある種の物理学を学ぶ必要がある。」「子供や  
素人は盲人でない限り物を見ることができ。しかし、彼らは物理学者が見ているものを見ることはできない。つまり、そ  
の点で彼らは盲人同然である。」これはマイケル・ポラニー(Michael Polanyi)の言う「暗黙の知識」あるいは「暗黙の次  
元」<sup>(3)</sup>と同様の文脈であり、現に最近の「客観性」および科学的説明に対する批判根拠の一つになつてゐる。

厳密に言えば、同一の物を全く同様に見るということは現実の世界では個人的知識の差から考えてきわめてむずかしいこ  
とである。たとえば、このことは国際比較における世論調査に対する批判としてしばしば登場するが、「イタリヤ人にとつ  
ての『民主主義』とアメリカ人、イギリス人にとつての『民主主義』は同じではない」という主張は厳密に言えば同じアメ  
リカ人同士でも『民主主義』が同じ意味をもつているとは限らないのであるから、少なくともそれは交差文化研究(cross-  
cultural studies)における世論調査の翻訳上の問題、あるいは面接質問紙調査などの技術的欠陥といった文化の差異に由来  
する問題であると同時に一般的知識の問題の文脈で考えることもできるのである。

それでは社会科学において異なる知識は全く異なる像を提供し、完全に相互の理解が不可能であるのかということを考え  
る必要が生ずる。たとえば、素朴実証主義者(Dare foot positivist)<sup>(4)</sup>はいわば、素朴実証主義を成り立たせているその前提

を意識することがなくてすむという意味で「素朴」でありうる。すなわち、史料やデータを読むことができたとしても、それだけでは一体何が重要であるか否かの判断を下すことはできない。少なくとも、それ以前に文献や史料を読むための訓練が行なわれたはずであり（すでに述べた「社会化」の過程）、一般的教育という観点から見れば、独学を含め、相当長期にわたる訓練、あるいは学習の結果、いわゆる学問的ことがらを論ずるようになるのである。この訓練ないし教育の仕方により、科学者集団としての学派が形成される傾向にある。それゆえ、ある現象の理解に際し、所属する科学者集団により異なる概念を用いたり、異なる分析用具を採用したりする。

しかしながら、社会科学の大部分は、たとえば理論経済学の一部などを除けば、一般の人間にも接近可能なのであり、その点は理論物理学や分子生物学などと大いに異なる。そのことは一般的にいえば単に社会科学の多くが日常語で語られるという点だけでなしに、社会科学が基礎とする知識の集合体は多くが「常識」から成り立っているという事実と、同時に社会科学の知識はその常識に左右されるのみならず、それを排除することはきわめてむずかしいということによる。この「常識」のあいまいさは当然問題になるが、「なぜ」に対する答え、すなわち説明の解答にいくつかの常識を一般法則のかわりに用いたり、あえてその前提となるべき一般的仮説（擬似法則を含めて）を明示的にしないのは、「誰でも知っている」（すなわち常識）という一般原則にのっとっているのであるといえる。それゆえ、自らの立場を完全に無前提であるとする素朴実証主義が成立する根拠がある。

その「知識」を形成し基礎づけるのは単に教育ないし、学問的訓練だけではなく、いうまでもなく社会的影響下にある集団の「存在拘束性」<sup>(6)</sup>が、当然問題になる。しかし、知識社会学ではこの集団的発想の解明に重点をおきすぎたともいえる。もちろん、科学者集団内あるいは相互間の社会・心理的關係はクーンの指摘することく意味があり、科学者は個人として直接にすべての社会現象にさらされているわけではないし、党派の発想はまた社会科学とりわけ政治学においてはきわめて重

要な意味をもち、注意を払わなければならないことはすでに示した通りである。

しかし、この視点による認識の差以前に個人的知識による認識の差が現に存在することを考えれば、「自由に浮動する知識人」により世界の全体像の把握が保証されるとは限らない。すなわち、ある集団による発想ないし党派の見解ということ<sup>(7)</sup>が充分考慮されなければならないとしても、ある集団に属する者は同一のものを全く同一に見るとは限らないということ<sup>(8)</sup>を考えれば、この集団による分析は一つの傾向を示すにしかすぎず、決定論としての性格を欠く。それゆえ、認識における客観性についてはウェーバーの指摘をまつまでもなく、さまざまな偏見<sup>バイアス</sup>により客観性は減ぜられるが、それは単に価値との関係のみに限定されず、各種の知識が基礎となつて見ることがすわけにはいかない。しかも、もしあらゆる集団的イデオロギーおよび価値にとらわれることなく社会現象(価値関係を含めて)を認識できたとしても、無意識(subconscious)として知られる領域の活動およびその人間の意識に与える影響を考えたとすれば、この種の手法では無限に追求しなければならぬ問題が発生してしまふ。

このような基本的性格をもつ認識論はただそのみでは単に視座および認識のもつ問題性の指摘にとどまり、事実の発見から論証にいたる過程については不十分である。それゆえ、ここでもう一度「説明」について論ずる必要がある。

「説明」と日常言われているものはきわめて多様なものを含む。すなわち言語学者は言葉の意味について説明を行ない、工学の教授はコンピュータ利用の方法について説明をし、数学の教師は三角形の内角の和が百八十度である根拠について説明を行い、歴史家はヒトラーがドイツを制覇した理由を説明するということのようにさまざまな例を含む。

たとえば、ロバート・ブラウン(Robert Brown)は社会科学における六つの説明のタイプをあげている。(1)発生的(genetic)説明、(2)意図(intentions)による説明、(3)性質(dispositions)による説明、(4)理由(reasons)による説明、(5)機能(functions)による説明、(6)経験的一般化(empirical generalizations)といった分類は社会科学において一般に流通する

説明の原型を示している。

すでに述べたようにヘンベル流の「科学的説明」は社会科学では不十分なことが多い<sup>(9)</sup>。その意味からもここでは説明の原理についての原初的形態から考えてみることにする<sup>(10)</sup>。

説明とはありのままの記述と異なるものであるのか、あるいは「なぜ」に対する答えなのか、「いかに」を記述するものなのか考えてみる必要がある。日常の出来事で説明が要求されるのは、ある事情について納得がいけない場合であろう。それに対する答えは通常、かくかくの事情でその結果が起きるに至つた原因を語ることである。またそれはある時間的経過をともなう「事情」を記述することである。しかし、ある事情の説明とは必ずしも時間の経過にともなう段階の推移であるとは限らない。

たとえば、ある交通事故の原因が運転手の心臓発作であるとしてもその説明は成り立つ。すなわち、発作と事故の関係はきわめて予測がつきやすいことであり、それをヘンベル流のD-I-Nの説明に還元することもできるが、人間の日常的思考はより短絡的に両者の関係を推定する。そして、以上のことから、ある出来事は何らかの原因を含む事情から成り立ち、その時間的経過とともに起きた事情の記述が説明に他ならないともいえる。しかし、その事情の記述が他人を納得せしめるものではないとすれば、さらに詳細な記述を必要とする。そして、その説明は「もつともらしい」と感じられるまで続けられる。その「もつともらしい」<sup>(11)</sup>の判断基準はすでに述べたように時代、文化、教育、社会集団、経験などによる「個人的知識」により異なり、時には権威とか宣伝とかいつた外的要素に左右されることがある。

しかしながら、実際に万人を「もつともらしい」と納得させる一つの方向としては普遍的な一般法則の追求であり、それゆえ個人の好みや単なる視点によつては左右されないレベルへの理論化の試みである。しかし、方法的にはその一般法則をすべての人間が納得するということは、たとえば理論物理学の理論のように不可能に近いが、万人に批判できる可能性があ

るかないかは説明の重要な条件であらう。

このように考えてみると、説明に関する知識的活動は次の二つの方向性をもつ。すなわち、「もつともらしさ」の基礎である常識の共有といった範囲から、体系化された一般法則に到る普遍化への方向であり、もう一つの方向は個別的事情の追求である。とくに後者はある時間の経過とともに起きる因果関係の解明として語られる場合が多い。自然科学の多くの法則が時間の経過とともに生起する現象を表わすものでないということを考えれば両者の違いがより鮮明になるであらう。おそらくその中間に位置するのが人間の意図に関する「理解」ないし「諒解的」(Verstehen, understanding)方法であらう。すなわち人間の意図ないし心理動向は相当の偏差があるとしても、完全に個別的、一回限りの出来事ではなく、いくつかの経験則にのつとり理解は可能である。しかしながらその意図の存在が一般法則を成立させにくい原因になっていることもまた事実である。たとえば、予測が予測された出来事に及ぼす影響(ボバの言う「エディプス効果」)は人間的出来事の完全予測をくつがえす一つの根拠である。

もちろん予測がくつがえされる程度はミクロ・レベルの現象とマクロ・レベルの現象では異なるのであるが、主に社会科学においてなされてきた一般化の試みは「経験的法則」の確立の努力であり、それは通常は「仮説演繹法」と呼ばれるきわめて広い意味の方法により理論化されてきたといえる。その時に用いられる方法は完全に帰納的なものとはいいがたく、むしろ仮説形成に際して「アナロジ」<sup>(17)</sup>「類型」「モデル」といった方法がいわば発見的(Deductive)な文脈で用いられてきたといえる。これら「アナロジ」「類型」「モデル」などは単に行動論的政治学にのみ限定されるわけではないが、今日の政治学において大いに発達してきたといえる。たとえば、政治体系論、政策決定モデル、政治発展モデル、国際政治のシミュレーションモデル、官僚政治モデルなど実に多くのモデルが作成されてきた。

これらモデルが、発見的文脈ではなく説明においてはいかなる形態をとるかを見ることは重要なことである。ここでモデ

ルと呼んだものは、複雑な現実そのものをひきうつすことでも、現実の反映でもなく、モデルが現実のある側面、ある特性を有効に表わしているかが一つの判断基準になる。<sup>(23)</sup> すなわち、通常は予測可能性が説明の測定基準になり、データ、あるいは歴史資料による検証は一つの確証手段でもある。しかし、多くのモデルあるいは経験則による説明は一般法則による説明と異なる性格をもつ。たとえば、「A党支持者の八〇％はA党に投票する」という経験的法則が発見されたとする。その場合の説明は統計的説明として考える方が理解しやすい。それは必ずしも確率による表現は必要としない。通常、「……が起るのは確実である」「きわめてありそうである」「もつともらしい」といつた言明はこの統計的説明にあてはまり、一般法則における決定論的性格とは異なる。統計的説明はD-N的説明に比べ比較的最近形式化されたものである。<sup>(24)</sup> ヘンベルもD-N的説明の他に演繹的統計的説明 (deductive-statistical explanation, D・S的説明) と帰納的統計的説明 (inductive statistical explanation, I・S的説明) を示しているが、<sup>(25)</sup> ここで問題となるのはI・S的説明である。たとえばある患者をペニシリンで治療する場合を考えた場合、通常はペニシリンによる治療がきわめてありそう (確率1に近い) としても、もし、その患者がペニシリンに耐性の連鎖球菌 (streptococcus) を持つていたら (すなわち、非治療の確率が1に近い)、この経験法則はこの患者には成り立たないことになる。このようなことはD-N的説明では発生しなかつたことである。

ところで、この「きわめて高い」「もつともらしい」「確実である」といつた言明を含む統計的説明をサモン (Wesley C. Salmon) 達はより低い確率にまであてはめようとして、統計的関連性説明 (statistical relevance explanation) を主張して<sup>(26)</sup> いる。それは、たとえばある町の人が共和党支持か民主党支持か分からなかつた場合、もし、その町の真中を走る鉄道の東側の $\frac{1}{4}$ が民主党支持、その西側の $\frac{1}{4}$ が共和党支持ということが分かつたとすると、全く分からない時より「情報」が多くなり、それゆえ予測可能性が増加するという例を示している。

このような手法は事実上、社会学者や政治学者がしばしば行つていゝ方法であるが、たとえば、「学歴、所得、職業の高

いはA党を支持する傾向にある」ということが分かつたとする。確かに情報については増加するが、もし学歴が職業を決め、職業が所得を決めることが明らかになつたと仮定すると、ここでは単なる相関関係の分析だけではなく、因果推論(カウ)が必要となつてくる。さらには、なぜ、そのような社会的変数が政党支持を決定する要因になるのかという疑問が生ずる。

ここで再び、「なぜ」と「いかに」という説明の出発点にもどつてしまふ。ここで、もう少し別の観点から説明を見てみる必要がある。主に歴史的説明の例であるが、ある条件下であることの発生する確率は高いとしても、これらの出来事の完全予測の難かしいことはベニシリンの例をはじめ多くの事例が示す通りである。しかし、ある現象を後から意味づけること(歴史的説明)はそれほど困難ではない。つまり、ある高い学歴の人間が高い地位についた、恐怖政治を行なつて国民に不満の鬱積している国で革命が起つたということは別に驚くにあたらない、出来事である。なんとすれば、経験的知識として、それらはきわめて起りやすい(高い確率)ということを知っているからである。

すなわち、何が起るかの予測と何が起つたかの回顧(retrospection)は大きな差があるのである。しかし、現実には、「ヨーロッパ情勢は複雑怪奇なり」といつて内閣がつぶれてしまう現象が起きるし、それがまたきわめて重要な意味をもつことがある。つまり、このような発生する確率がきわめて低いと見られていた現象の発生とその反応といつたことも歴史的には説明する必要がある。これは一般に歴史の個性、あるいは一回性(uniqueness)といわれることで、このような現象の一般化はむずかしいことは明らかである。すなわち「すべての点で正確にヒトラーと類似している人間が、まったく同一の状況に直面したら、誰でもロシアに侵入することを決定する」ということは「ヒトラーはロシアに侵入することを決定した」と同じ言明であることは明らかであらう。<sup>(28)</sup>

すなわち、社会科学および歴史的説明においては、「予測可能性」(predictability, pre-determination)の他に「理解可能性」(intelligibility, post-determination)<sup>(29)</sup>を一つの基準として採用する必要がある。たとえば、過去の出来事についてあとか

ら意味づけられる場合、あるいは現実のあることからの意義づけなどは、ある結果から原因の推定を行っている形式であるともいえる。このように考えてくると、「驚かない」ためには多くの個別的研究の累積が必要となり、それは、やはり経験的法的則化の方向<sup>(20)</sup>ともって社会科学では重要な方向である。

- (1) Michael Polanyi, *The Tacit Dimension* (New York: Anchor Books: 1966. rev. ed, 1967) p. 4.
- (2) Norwood Russell Hanson, *Pattern of Discovery* (Cambridge: Cambridge University Press, 1958) p. 19.
- (3) M. Polanyi, op. cit.
- (4) 科学の歴史の発展の過程を論じた Polanyi の著書 *The Tacit Dimension* (1966) 参照。
- (5) Alasdair MacIntyre, *Against the Self-images of the Age* (London: Duckworth, 1971) also in P. Laslett and W. G. Runciman eds., *Philosophy, Politics and Society*, fourth series (Oxford: Basil Blackwell, 1972) pp. 8-26.
- (6) Martin Landau, "Comment: On Objectivity," *American Political Science Review*, vol. 66 (September, 1972) p. 846.
- (7) Karl Mannheim, *Ideology and Utopia* (London: Routledge & Kegan Paul, 1952)
- (8) K. Mannheim, *Ibid.*, 科学の発展の歴史を論じた Mannheim の著書 *Philosophy of Language* (1953) 参照。
- (9) Karl Popper, *The Open Society and Its Enemies, II* (London: Routledge & Kegan Paul, 1945. rev. ed. 1966) p. 215.
- (10) Leszek Kolakowski, "The Epistemological Significance of the Aetiology of Knowledge," in, *A Leszek Kolakowski Reader, TriQuarterly*, No. 22, (Fall, 1971) pp. 221-238.
- (11) Robert Brown, *Explanation in Social Science* (Chicago: Aldine, 1963)
- (12) Georg Henrik von Wright, *Explanation and Understanding* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1971)
- (13) 科学の発展の歴史を論じた von Wright の著書 *Philosophy of Language* (1953) 参照。
- (14) 科学の発展の歴史を論じた Popper の著書 *Philosophy of Language* (1953) 参照。
- (15) Max Weber, "Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie," *Logos* 4, 1913, 社会学雑誌「開明社発行の『プロトナー』(社会学雑誌) 号
- (16) Karl Popper, *The Poverty of Historicism* (London: Routledge & Kegan Paul, 1957) pp. 140-141.





ることは、確かである。ひとつには前章で示したような現代政治学において流行した各種モデルの無批判な採用と、その種のモデルを使つての無意味な分析への批判であり、それらモデルと現実政治との無関連性の指摘がなされるわけである。また、「政治学の貧困」に対する批判は政治学が単に存在する問題を等閑視しているというだけではなく、科学の名の下に行なわれる研究のいわゆる「価値自由」や「客観性」に対しても向けられる批判である。

これらの批判は必ずしも現代政治学の経験的分析の内容そのものに欠陥があるというのではなく、異なる視点を前提にして、経験的分析方法そのものに批判を向けていると解した方が正しいかもしれない。すなわち、より優先すべき別の観点から理論化を試みていると解釈できる。この構造的関係を知るために、政治分析はいかなる分析から成り立っているかを考える必要がある。一般に(1)経験的指向 (empirical oriented)、(2)規範的指向 (normative oriented)、(3)政策的指向 (policy oriented) の三つの方向が考えられるし、過去において行なわれた多くの分析はこの三つの分類に分けることができる。<sup>(4)</sup> いうまでもなく、この三つの分析はそれぞれに意味論的分析 (semantics analysis)、論理的分析 (logical analysis) が適用され、それぞれの基準にてらしてしりぞけられることは当然ありうる。この三つの指向はかなりの範囲の人間に共有されるということから、いわば公的な領域であると考えることができるが、各個人の中にもこの三つの指向に対応していわば個人的な知識のことからに関する領域を想定することができる。すなわち、(1)個人的知識、(2)価値観、規範、(3)行為および実践である。

そして、この個人領域と公的領域の間に三者ともそれぞれ独立した分析対象が構成される。たとえば、経験的知識として形成される理論と個人的知識の関係は「客観性」の問題でもあり、「説明」の領域でもある。すなわち、多くの「客観性」に対する研究は、個々の主観的観察から、いかに間主観性をひき出すことができるかということに関するものであつた。また、個人的規範と社会的規範の関係は、価値、倫理をめぐる問題、あるいは文字通り「社会的選択と個人的価値」<sup>(5)</sup>の領域の

問題でもある。ここでも注意すべきことは個人的倫理と社会的倫理は同一ではないということであり、しばしば政治家などに要求される倫理は通常の人間に対するものより厳しい場合もある。<sup>(6)</sup>

しかし、おそらく両者の関係が最も複雑なのは、行為と政策についてのことであろう。これは広くいえば実践上の問題であるが、しばしば実践の要求が個人に対するものなのか、政策として行なわれるべきものか混同されることが多いし、この分析を行うについて、実に多くの制度、組織を考慮する必要がある。たとえば、大統領制、政党、官僚制、利益団体などの制度、組織のレベルから、政策実施の方法をめぐる問題、パーゲニング、戦略に到るまでのきわめて広い領域のものが含まれる。いうまでもなく、この三分類は現実にはそれぞれが密接に結びついて関連をもち、截然たる分離はむずかしいが、いわゆる理論的範囲において分類可能である。

このようにして知識の分類を行なった場合、現代政治学に対していかなる批判が強調されているか比較的位置づけが容易になるであろう。つまり、経験的知識の集積の無意味さの指摘は規範的方向への強調を含み、実践の指向へとつながる。すなわち、過去における経験的知識を中心とした研究への反省は、個人的政治活動から政策研究までの幅広い視点の転換を求める動きにつながり、同時に、倫理的問題(個人、社会ともに)への注目はいわば道徳哲学(moral philosophy)の復活に似た現象を呈することになる。

以上の強調の転換の他に経験的研究の内容に対する批判も同時に行なわれる。ひとつには経験的研究が対象とした領域の不適合さの指摘であり、もう一つは経験的分析が基礎とした「科学化」の基本である「価値自由」と「客観性」に対する批判である。

すでに示したようにクーンの引用の多くは、自然科学において従来の「客観性」についての見解に問題が生じたことから、主に自然科学に「客観性」の基礎をおいていた社会科学自身の「客観性」批判につながるわけである。この関係はイス

ラエル・シェンフラー (Israel Scheffler) により「範疇化のパラドックス」(paradox of categorization) として次のように述べられている。

もし、自分の思考の範疇が自分の見るところのものを決定するとしたら、自分の観察は自己の思考に対して独立したコントロールを加えない。他方、もし自分の思考の範疇が自分の見るところのものを決定しないとしたら、自己の観察は範疇化されず、それゆえ形がなく漠然としたものになるに違いない。それゆえまた、自分の思考のいかなる検証もできない。すなわち、いずれの場合も観察がどんなものであれ、思考に対して独立のコントロールを加えることは不可能である。

たとえば、現実に政治学において次のような批判はしばしば登場する。

多くの行動論的方法を使用する者は現に存在する政治的課題の解決へと向かわず、むしろ時には分析用具に合つた課題の選択しか行なわないという指摘であり、これら「政治学の貧困」に対する批判はさらに、完全な無前提的認識がない以上、すでにその非政治的研究は社会的価値なり立場にコミットしているのであり、それゆえ、そのまま無前提的な認識を信じて的的活動それ自体がひとつの保守的(現状維持的)態度の表明であるとす。すなわち、それは現に存在する多様な政治的現実の課題を解決すべきであるという対象領域の変更を求めると、さらには実践の希求にもつながらる。

しかしながら、「経験的分析に価値判断(無前提的なものを含めて)を排除することは事実上不可能である」という命題は「経験的分析には価値判断を含むべきである」という規範命題と同等ではない。すなわち、事実上、経験的分析において価値が混入し、それゆえ「客観性」が減ぜられるとしても、より正しい分析のために自己のもつ価値観の禁欲および限界を知るか、積極的に自己のもつ価値観を意識的に導入するかは大きな差がある。すなわち、経験的知識の地位については次のことがいえるであろう。つまり、政治的文脈においては政策的指向は少なくとも経験的知識と規範を必要とし、規範および価

値を語るときには事実についての経験的知識が必要になるであろう。

しかしながら、すべての経験的知識が許容されるわけではなく、ある程の評価基準が考えられる。すなわち、一般法則であれ、個別的な事情の説明であれ、それがたとえ「真」であるとしても、(一)「わかりきつたこと」、あるいは(二)「重要でない」といつた基準によりしりぞけられることはありうる。あるいは、数学において代表されるような「きれいで」「要領よく」「簡潔」という基準を加えることも可能である。では、政治分析においては、これらの基準の他に現実との関係から「社会的有用性」がこの理論評価の基準になりうるか否かが問題となる。クーンは「社会学者は、自分の研究問題の選比方を弁護しなければならないことがよくあるが、自然科学者はそんなことはしない。たとえば社会学者は、人種差別の効果とか、景気循環の原因とか、主にその解決が社会的に重要な意味があるからといってテーマを選ぶものだが、自然科学者にはそのような圧力はかからない。」と述べ、自然科学と社会科学の差の一つをこの「社会的有用性」の基準としている。もちろん、医学や技術研究においてもこの基準が働かし、緊急性を考慮しなければならないということにおいても社会科学と類似の性格をもつ。この「社会的有用性」については二つの角度から考える必要がある。一つは社会学者(この場合は政治学者)相互間に「社会的有用性」について共有できる一定の合意は成り立っているかということであり、もう一つは、「社会的有用性」の判定基準は社会にあるのか否かということである。

仮に「社会に役に立たない研究よりも役に立つ研究の方が望ましい」といつた程度の合意が成立したとしても、何も言つたことにはならない。たとえば、「社会」なり「人々」というものが何を指すがきわめて重要であるし。「ためになる」ということは、さまざまに議論されてきた政治的価値である「平等」であるとか「正義」「自由」「福祉」といつた観点から見て「ためになる」のか否かも知る必要がある。すなわち、今まで論じてきた多くの科学哲学上の議論が「真偽」あるいは論理の無矛盾性に重点をおいていたとすれば、この「社会的有用性」はより実際的なものであり、たとえば「効用」あるいは

「無差別曲線」で表わせるような経済学的分析に近い位置をしめるかもしれない。すなわち、「社会的厚生関数」(social welfare function) の理論化およびその存在の証明に代表されるような分野はこれら基準に一つの示唆を与えてくれるであろう。<sup>(12)</sup>

しかしながら、社会的選択を市場あるいは投票から導き出す理論をつくり上げたとしても、その研究結果の判断を投票にかける、あるいは市場に供するというのではない。そして、ここで問題になるのは各価値そのものについて議論が分かれると同時に、各価値相互間の優先順位についても大きな開きがあるということである。もちろん、合意によらずとも規範的研究あるいは実践は充分可能であるが、少なくとも、現在の状況は「社会的有用性」といつた基準がすでに確定し、社会科学者はその基準に従つて努力すれば良いという状態ではないのである。マイケル・ボラニーはJ・D・バーナル(Bernal)の『科学の社会学的機能』(The Social Functions of Science)に反対して次のように述べている。「私はソビエト・マルキシズムに由来する彼の意見に反対した。その意見とは科学の追求すべきものは公の権威により社会の福祉に直接奉仕するべきだというものである。<sup>(13)</sup>」

クーンはこのことに関連して「科学者生活を律するルールの中で、一番強い規制は、今までどこにも書かれていないものであるかもしれないが、科学的問題を判断する際に、一国の権力者や、大衆一般に訴えかけてはならない、という禁律である。<sup>(14)</sup>」と述べている。

この場合とくに問題になるのは政策および実践に関する知識であろう。すなわち、一般的に資本主義および民主主義を前提とすれば、すでに見たように市場と投票が一つの重要な社会的選択の決定方法であると考えられるから、その意味から言えば科学的知識も市場の要求、つまり需要に対する供給という性格をもつことも否定できない。しかし、どの程度この禁律が実際に意識されているかが一つの問題であり、さらには社会科学においてはその禁律は積極的に破るべきだという発想が

存在することがさらに議論を複雑にする。この考え方の基礎には、ひとつには「哲学者たちは、さまざまに世界を解釈したにすぎない。しかし肝心なことは、世界を変革することである。」といった意見に代表される強い実践への希求と、理論と実践の不可分性という認識があり、同時に、歴史的に見て社会科学における科学革命はその禁律が破られた時に起きたのではないかという事実についての解釈とから成り立っている。

確かに、社会科学の科学革命と呼びうるものは政治的変動期ないし、その直後の時期に発生することが多く、逆に、ルソーやロックの例を見るまでもなく理論自体が革命、あるいは変動に影響を与えてきたことも確かである。それゆえ、社会科学の理論の多くはイデオロギー的性格を持つことが多く、知識社会的分析に意義がある。しかし、「社会科学における科学革命は社会的変化がなければ起きないか」という命題を考えてみる必要がある。もちろん社会的変化という概念を異質の文化現象との接触、あるいは新しい社会現象の出現といった程度に広く解釈すれば、これら社会的変化は新しい理論を生み出すということでは明らかである。

ルネッサンスのマキアベリ、トククヴィルのアメリカおよびフランス革命についての洞察や、資本主義についてのマルクスとウェーバーの異なる見解はその代表例であろう。その意味では「ミネルバの梟は黄昏に飛翔する」ということは言えるかもしれないが、すべての社会的変化のあとに必ず新しい理論が生まれるということとは難しい。もしそれを言うとする、「戦争は発見の母」と同様に「戦争および革命は政治理論誕生の母」と結論することになつてしまつてであろう。

(1) Charles A. McCoy and John Playford, *Apollitical Politics* (New York: Thomas Y. Crowell, 1967)

(2) Christian Bay, "Politics and Pseudopolitics: A Critical Evaluation of Some Behavioral Literature," *American Political Science Review*, Vol. 59 (March, 1965) pp. 39-51.

(3) J. Peter Euben, "Political Science and Political Silence," in Philip Green and Sanford Levinson eds., *Power and Community: Dissenting Essays in Political Science* (New York: Random House, 1969)

- (4) Robert A. Dahl, "What is Political Analysis?" (forthcoming) 論議。
- (5) Kenneth Arrow, *Social Choice and Individual Values* (New York: Wiley, 1951, 2nd ed., 1963)
- (6) 矢野龍渓「政治経済学上の正義論」『政治学』大塚武夫編『政治学』46号、44-45頁。正義論の歴史を論ずる。個人の倫理と正義との一貫の論議の歴史を論ずる。正義論の歴史を論ずる。
- (7) Israel Scheffler, *Science and Subjectivity* (New York: Bobbs-Merrill, 1967)
- (8) Ernest Nagel, *The Structure of Scientific Revolutions* (Chicago: University of Chicago Press, 1962, 2nd ed., 1970) p. 500.
- (9) Thomas Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions* (Chicago: University of Chicago Press, 1962, 2nd ed., 1970) p. 155 中 3行。『科学革命の構造』(矢野龍渓訳) 1-11頁。
- (10) T. Kuhn, *ibid.*, p. 164 3行。1-11頁。
- (11) 1) 1970年12月号の『政治学』2月号。2) 1971年12月号の『政治学』2月号。3) 1972年12月号の『政治学』2月号。
- John Rawls, *A Theory of Justice* (Cambridge: Harvard University Press, 1971)
- Brian Barry, *The Liberal Theory of Justice: A Critical Examination of the Principal Doctrines in A Theory of Justice by John Rawls* (Oxford: Clarendon Press, 1973)
- E. S. Phelps, *Economic Justice* (Harmondsworth Middlesex: Penguin Books, 1973)
- Douglas Rae, "Maximin Justice and an Alternative Principle of General Advantage," *American Political Science Review* (forthcoming) 44:1 [1970] 1-11頁。『政治学』2月号の『政治学』2月号の『政治学』2月号。
- Christopher Jenks, *Inequality* (New York: Basic Books, 1972); *Perspectives on Inequalities, Harvard Educational Review*, 1973.
- (12) Kenneth Arrow, op. cit.; Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy* (New York: Harper & Row, 1957); Duncan Black, *The Theory of Committees and Elections* (Cambridge University Press, 1958); J. Buchanan and G. Tullock, *The Calculus of Consent* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1962); Robin Farquharson, *Theory of Voting* (New Haven: Yale University Press, 1969); Amartya K. Sen, *Collective Choice and Social Welfare* (San Francisco: Holden-Day, 1970); Ronald Rogowski, *Rational Legitimacy: A Theory of Political Support* (Princeton: Princeton University Press, 1974)
- (13) Michael Polanyi, *Personal Knowledge: Toward a Post-Critical Philosophy* (New York: Harper & Row, 1958, 2nd ed., 1962) p. ix.
- (14) T. Kuhn, op. cit., p. 168 3行。1-11頁。

## 結 論

ある知識体系の内容の呈示と、知識体系の構造の解明は必ずしも同一のことからではない。たとえば、被覆法則による説明は法則に依るとしても、法則の発見を示すものではないし、論証過程にしても反証という概念が明らかにするように、積極的に理論を形成するという作業よりも、むしろ理論の欠陥の指摘および否定にあるように積極的に蓄積されるという性質のものではない。すなわち内容のいかによらず構造への接近は、その意味では経験的知識として蓄積されるという性質のものではない。そのことは政治学のように比較的体系的知識ないし法則（擬似法則を含めて）をもたない学問においてこのような論理構造の解明、あるいは科学哲学的分析は学問をますます閉塞させてしまうのではなからうかという問題が生ずる。

しかしながら、政治学における論証が異なる論理によつて成り立つということではないのは、社会科学者の用いる数学は数学者のそれと異なるものではないという主張と同等の問題であろう。だが、純粹数学者があまり行なわない近似値による解答を導くことは工学はじめ多くの経験科学の行なつてきたことである。すなわち、ここで論じた統計的・関連性説明や「理解可能性」(intelligibility)などはまだ十分に満足すべきものとはいえないとしても、この方向での一つの解決策であろう。しかし、今日の行動論的方法への批判の一つは統計的分析に対するものもあり、主に理論経済学に範を求められるような閉じた系として一つの演繹的体系化の努力があるのも事実である。だが今日の経済学においても「経済人」の仮定に多くの疑問が提起されているのであるが、それ以上に「政治家」の仮定は困難である。それは「政治家」における合理的行動の仮定が難しいというだけではなく、「政治家」の追求する価値の多元性と同時にひとつの閉じた系として考えるには変数がきわめて多いことと、媒介変数を考慮しなければならないことにある。

信頼できる知識と議論可能な理論化の試みは過去における漠然とした政治学の科学化への動因になつたが、一方では「仮

説・演繹法」などの方法論への注目があがりながら、現実には方法論については未整理のままにしまつてしまつてゐることは多いという反省は可能である。それは、すでに示したように政治学が科学哲学の成果を導入しなかつたから生じたというよりも、自己の知識体系を明確にしなかつたから生じたといえる。

たとえば、「科学者集団」という概念を導入するまでもなく、知識体系の変動の構造の解明は社会・心理的レベルにおいて可能であり、それは同時に政治学が対象とする信条体系の変動の解明にも有効な仮説である。あるいは分析方法（経験的指向、規範的指向、政策的指向）の差異とそれぞれ間に生ずる問題の類型はまた知識の整理に役立ちうる。それは必ずしも内容的意味を付加しないとしても、政治学の知識を構成する際により体系化しやすい、あるいは問題点を顕在化しやすいという長所を持つ。しかし、現に存在する政治的問題の具体的解決法を示すものでもなく、あるいは価値の優先順位を決定する理論でもないという限界を知ることでもある。

すなわち、この多面的な構造の確認ということは行動論的政治学の業績を相対化してしまふことにもなる。その相対的評価ということは政治学の多くが論争過程であるということを意味し、同時に政治学上の問題はすべて工学的・技術的問題に還元できないことをも示唆する。そのことはまたパラダイムの転換として語られる現象は政治学においてはドラステイクに進行しにくいということでもある。